

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型

追加型投信／国内／株式



愛称

攻守自在
こうしゅ じざい

●投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



東海東京証券

東海東京証券株式会社
金融商品取引業者：東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は



BNY MELLON

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

● 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)の中から、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。

▶ ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査等を通じて、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。

※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

● 現物株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、株式市場の下落リスクが高まっていると判断される局面では、基準価額への市場変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物を用いて実質的な株式の組入比率を調整します。

▶ 実質的な株式の組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社(以下、日興グローバルラップ)より投資助言を受けます。

※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

BNYメロンの日本株式運用

BNYメロンの日本株式運用チーム

- 企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮し、徹底した銘柄調査に基づくファンダメンタルズ運用を行います。
- 多様性に富んだメンバーによるチーム運用を行います。

「日経マネー」において「投信大賞」を受賞

BNYメロンの日本株式運用チームが実質的な運用を行う日本株式ファンド「アイエヌジー・日本株式オープン^{*1}」が、「日経マネー(2014年2月号)」において4,800本以上の投信の中から「投信大賞」に選出されました。大賞に選ばれた決め手は、「資金安定度」「インデックスに対する勝率」「シャープレシオ」と記載されています。毎年TOPIXを上回っている運用力も決め手となっています。

出所:日経マネー、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

^{*1} INGとBNYメロン双方の合意により、2013年4月に日本株式運用チームはINGからBNYメロンに移籍しました。
※左記は過去の実績に対する評価であり、将来の運用実績を示唆、保証するものではありません。

投資家の皆様へのメッセージ

「私は25年以上にわたり日本株の運用に携わってきましたが、その中でも本当に大きな変化になると思えるような出来事はそれほど多くありません。その点、アベノミクスは私にとって稀にみる大変革であり、インパクトからいえば最大のものといっているでしょう」

「日本の経済は長期に亘って縮小してきましたが、その底打ちがマクロ指標に表れてきています。現在は、デフレ脱却から息の長い景気拡大へと、20年の停滞期からの大転換の始まりであると考えています」

「海外投資家の日本株式への配分はまだ低いことに加え、1株当たり利益(EPS)の改善を株価が十分に織り込んでいないと思われることから、日本株の上昇余地は大きいと考えられます」



マネージングディレクター
日本株式運用本部長
鹿島 美由紀

※上記は、資料作成時点におけるBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の見通しであり、今後予告なく変更されることがあります。

BNYメロン・グループについて

歴史と実績ある米国屈指の名門銀行の融合により誕生した世界最大級の総合金融機関

2007年7月1日に旧メロン・フィナンシャル・コーポレーションと旧ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクが合併してできた会社です。両社はともに米国の金融業草創期から100年以上にわたる歴史を持ち、資産運用、アセット・サービスにおいてそれぞれ高い評価を得ています。1980年代以降、BNYメロン・グループの資産運用部門は運用会社の設立および買収を通じて成長を続け、それぞれ専門性を持った複数の運用会社を傘下に有しています。

	BNYメロン・グループ (ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション)	基本 情報	格付け	:スタンダード&プアーズ社	A+
				:ムーディーズ社	A1
			総運用資産:	約1.74兆米ドル ^{*2} (約213兆円) ^{*3}	
			総管理資産:	約28.6兆米ドル(約3,502兆円) ^{*3}	

^{*2} BNYメロン・グループ各社の運用資産を合算したものであり、ザ・ドレイファス・コーポレーション、BNYメロン・ウェルス・マネジメントおよび対外的な運用資産を一部含みます。

^{*3} 2015年6月末現在、1米ドル=122.45円で換算。

※BNYメロン・グループは、BNYメロンを最終親会社とするグループの総称です。

※BNYメロン・アセット・マネジメントはBNYメロン・グループの資産運用部門です。



アベノミクス効果で上昇期待の高まる日本株式市場

これまで日本経済はアベノミクス効果によって、株価の上昇、経済成長率の改善など著しい成果を見せてきました。2015年9月、2020年に向けた経済成長の推進力となる「新3本の矢」が発表され、アベノミクスは第2ステージに移りました。

新3本の矢

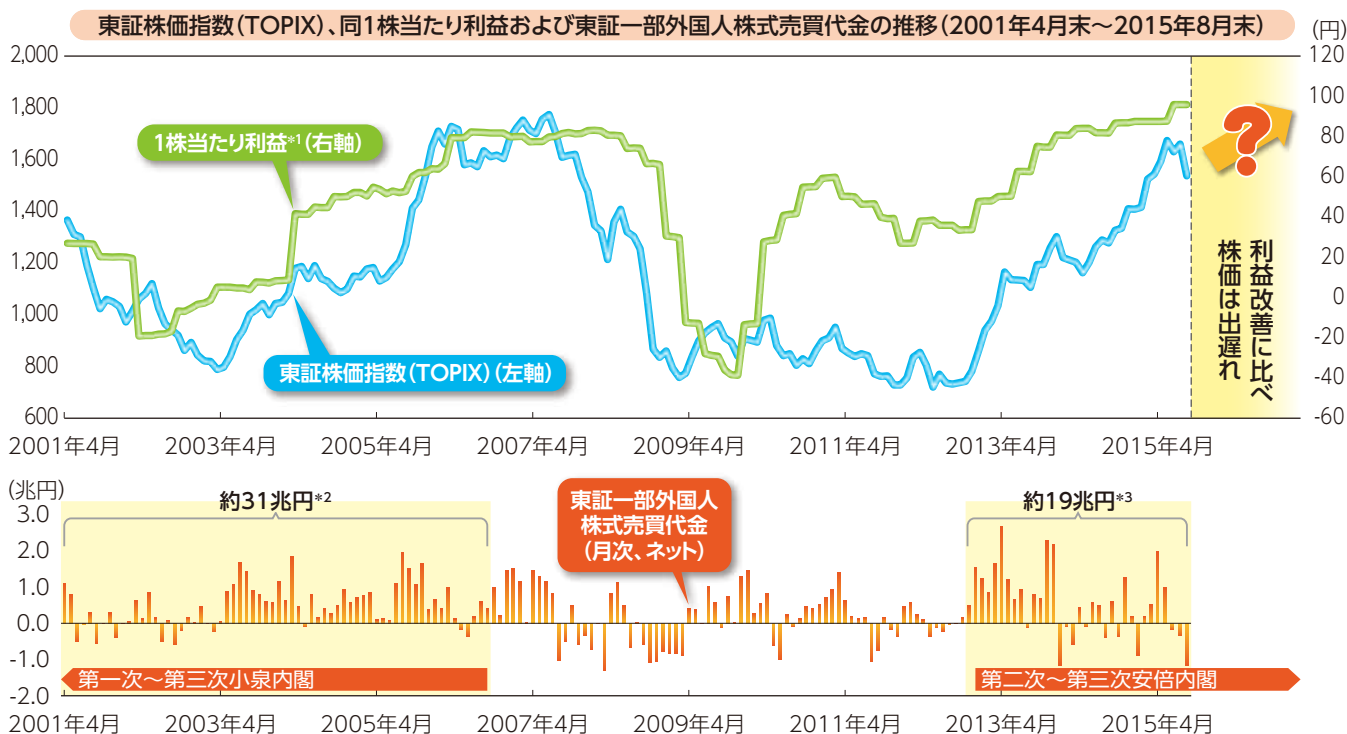


※上記はイメージ図です。将来の実現性を保証または示唆するものではありません。

出所: 2015年9月24日の安倍首相の総裁再選会見を受けた各種情報を基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

上昇余地の大きい日本株式市場

安倍政権誕生後、株価は上昇しましたが、利益の改善は株価にまだ十分に織り込まれていません。市場での影響力の大きい外国人の株式買い越し額も小泉政権時代の約6割に留まっています。



*1 東証株価指数 (TOPIX) の12か月加重1株当たり利益 (EPS) *2 2001年4月から2006年9月までの期間の累計買い越し額

*3 2012年11月から2015年8月までの期間の累計買い越し額

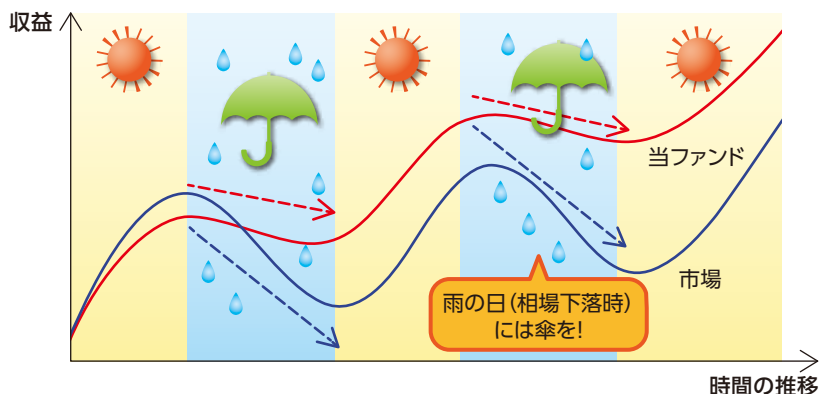
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

出所: ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

ファンドのねらい

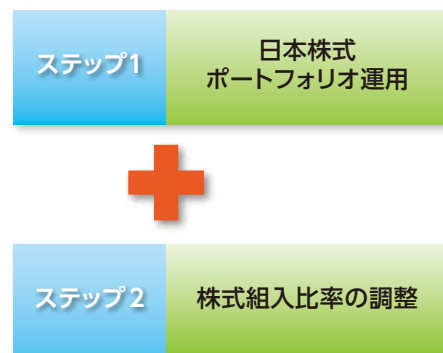
- ① 中長期的に上昇が期待される日本株への投資を通じた収益の獲得を目指します。
- ② その上で、株式相場を大きく下落させる様々なリスク要因からの影響を軽減させるように努めます。
- ③ 具体的には、日本株式のポートフォリオ運用に、リスク指標に基づく実質的な株式の組入比率の調整を加え、「相場の上昇には追随しつつ、相場下落時にはその影響をなるべく小さくする」ことで中長期的な収益の積み上げを図ることを目指します。すなわち「攻守自在」な運用を目指します。

当ファンドが目指す収益のイメージ



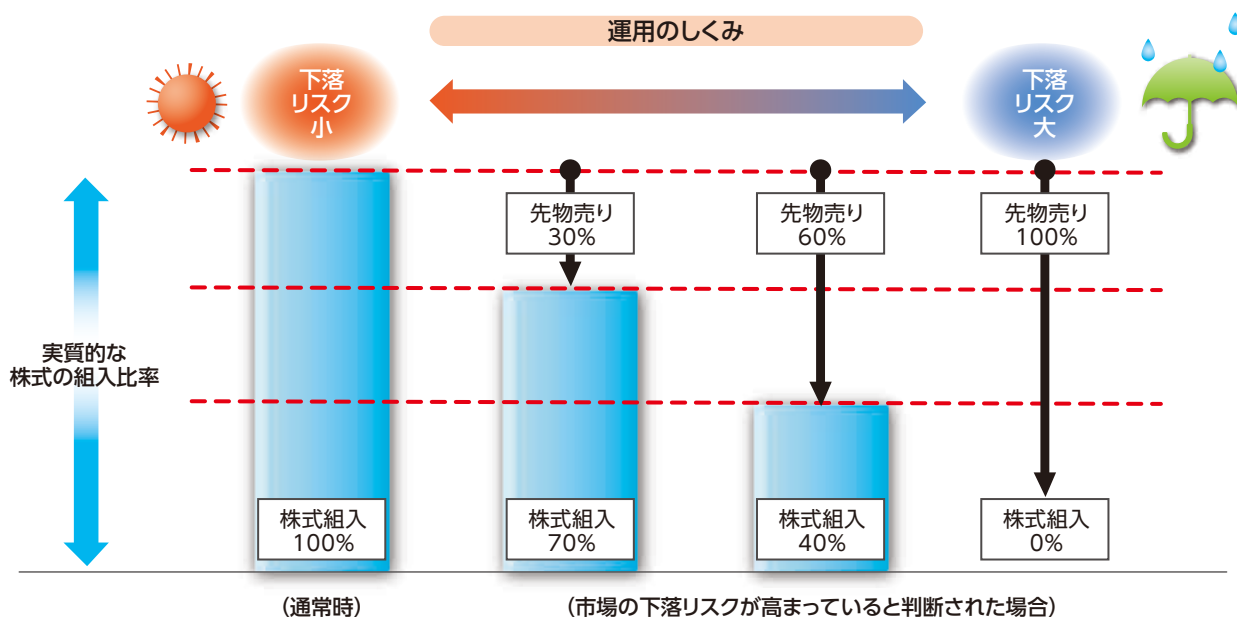
※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2つのステップでポートフォリオを構築



運用のしくみ

- ① 日本株式を主要投資対象とし、現物株式の組入比率を原則として高位に維持した運用を行います。
- ② ただし、株式市場の下落リスクが高まっていると判断される局面では、基準価額への市場変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物を用いて実質的な株式の組入比率を100%、70%、40%、0%の比率を目安に調整します。



※上記は実質的な株式の組入比率の変動のしくみをご理解いただくために作成したイメージ図です。

※実質的な株式の組入比率の目安となる数値は将来変更される可能性があります。

※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。



株式市場の下落リスク予測に用いる独自の指標

独自のリスク指標 (RAI*)

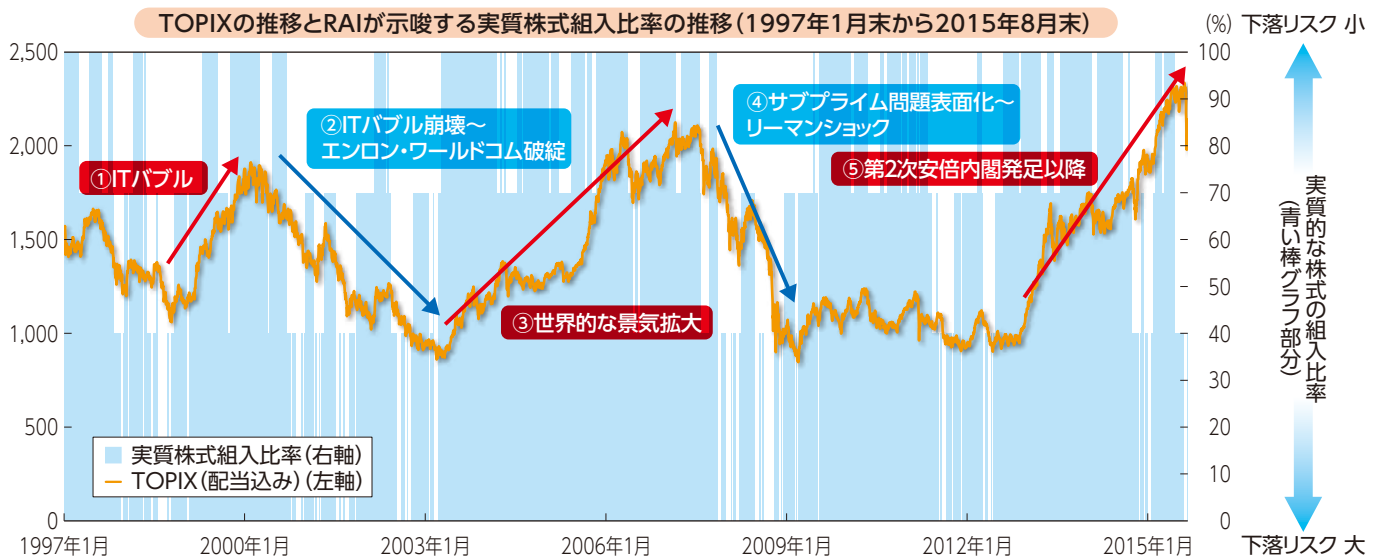
- 日興グローバルラップは、独自のリスク指標 (RAI) を用いて、株式市場の下落リスクを日々、算出します。その上で、現在の状況で最適と判断する実質的な株式の組入比率を選定します。
- BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンは、この助言に基づきTOPIX先物を用いて実質的な株式の組入比率の調整を行います。

*RAI (Risk Appetite Index) とは?

RAIは、投資家のリスク選好度合いを測るために世界各国の様々な金融データ (VIX指数、ハイイールド債の動きなど) を独自の手法で組み合わせて算出したものです。日本株は外国人投資家が売買の過半数を占めるため、世界の金融データからグローバルな投資家動向を予測するRAIが日本株の動向予測にも威力を発揮するものと考えられます。

RAIが可能にする下落局面における機敏な対応

- 1997年以降のTOPIXの主な下落局面において、RAIのシグナル通りに実質的な株式の組入比率を変更すると、その全期間の平均比率は約43.8%となります。一方、主な上昇局面における平均比率は約82.8%となります。
- このことから、下落局面において、RAIによる実質的な株式の組入比率の変更が有効に行われていることがわかります。



上昇局面	期間	TOPIX上昇率	RAIが示唆する 実質株式 組入比率	下落局面	期間	TOPIX下落率	RAIが示唆する 実質株式 組入比率
①ITバブル	1998/10/9 ~ 2000/2/7	80.1%	74.8%	②ITバブル崩壊～ エンロン・ ワールドコム破綻	2000/2/7 ~ 2003/3/11	-55.0%	49.8%
③世界的な 景気拡大	2003/3/11 ~ 2007/2/26	146.6%	90.5%	④サブプライム問題 表面化～ リーマンショック	2007/7/9 ~ 2009/3/12	-59.8%	32.7%
⑤第2次 安倍内閣 発足以降	2012/12/26～ 2015/8/31	90.5%	75.5%				

※上記は、RAIのシグナルによる実質的な株式の組入比率の変更をイメージしていただく目的で、一部シミュレーションを含むRAIのデータをもとに作成したものであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

出所：ブルームバーグおよび日興グローバルラップのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
収益分配金にかかる留意点	・収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。 ・収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

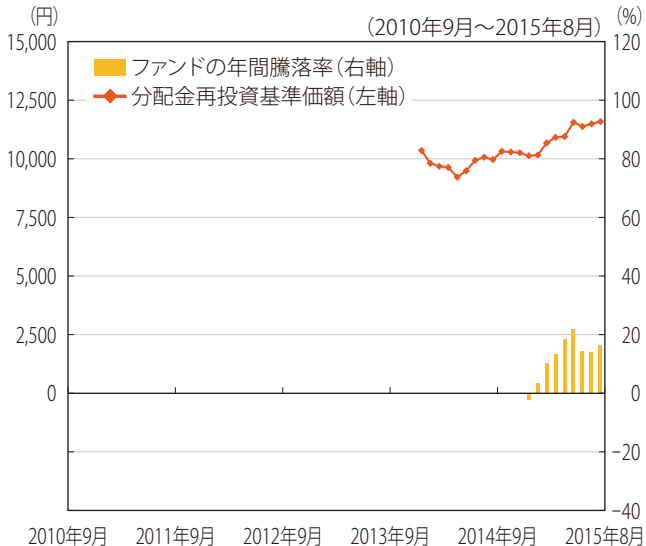
ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。



ご参考情報

当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

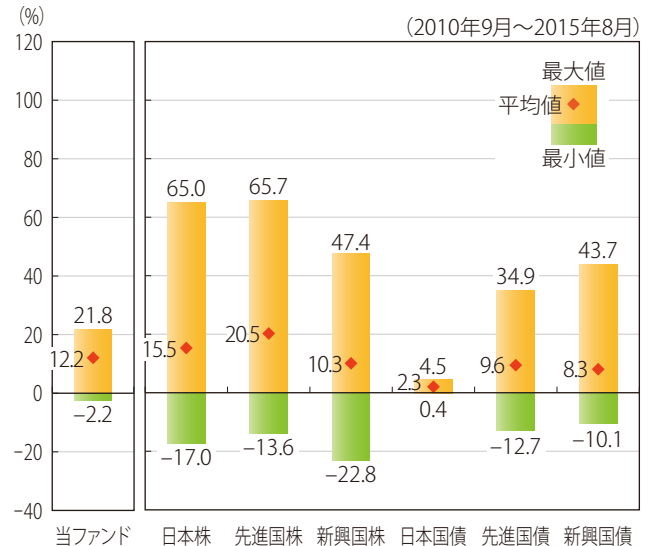


*年間騰落率は、2014年12月～2015年8月（当ファンドの設定日は、2013年12月24日です。）の各月末における直近1年間の騰落率を示しています。

*年間騰落率は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものととして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、分配金再投資基準価額は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものととして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと代表的な資産クラス*との 騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



*グラフは、2010年9月～2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

なお、当ファンドについては、設定日が2013年12月24日のため、2014年12月～2015年8月の数値であり、単純な比較はできません。当ファンドについては、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものととして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所市場第一部に上場する全ての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。

先進国株 MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が算出・公表している、日本を除く先進国の株式を対象として算出されたグローバルな株価指数で、配当を考慮したものです。

新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が算出・公表している、世界の新興国の株式を対象として算出された株価指数で、配当を考慮したものです。

日本国債 NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が算出・公表している、日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

先進国債 シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）

Citigroup Index LLC が算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

新興国債 JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

J.P.Morgan Securities LLC が算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした、時価総額ベースの指数です。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

MSCI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。

上記各指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

お申込みメモ

当初信託設定日	平成25年12月24日
購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	平成27年10月15日～平成28年4月14日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	平成41年1月12日まで ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日（休業日の場合は翌営業日） ただし、第1期決算日は平成27年1月14日
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度*ならびに配当控除の適用が可能です。 ※平成27年4月1日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

ファンドの費用

投資家が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.78% (税抜3.5%) を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乘じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。
投資家が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7712% (税抜1.64%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用 (信託報酬) の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.7712% (税抜1.64%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.80% (税抜)	信託財産の運用指図 (投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、目論見書・運用報告書の作成等
(販売会社)	年率0.80% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.04% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
	当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。その額は、信託財産の純資産総額に、年率0.162% (税抜0.15%) を乗じて得た額とします。	
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

※手数料・費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

委託会社、その他関係法人

委託会社
投資助言会社
受託会社
販売会社

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (信託財産の運用指図等)
日興グローバルラップ株式会社 (運用に関する投資助言)
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務等)
(募集・販売の取扱い等)